

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02059

研究課題名(和文) 偏見の顕在化にもとづく排外意識高揚メカニズムの検証

研究課題名(英文) Research on Mechanism of a Rise of Xenophobia as Expression of Prejudice

研究代表者

永吉 希久子(Nagayoshi, Kikuko)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：50609782

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、近年の韓国人に対する排外意識の高まりについて、偏見の抑制-正当化モデルの枠組みから検証した。具体的には、Implicit Association Testを用いた韓国人に対する潜在的偏見の測定と、その顕在化のメカニズムについてのサーベイ実験を実施した。オンラインモニターに対する調査の結果、韓国人に対して相対的に高い水準の潜在的偏見が社会に存在することが示された。また、潜在的偏見が低くとも顕在的偏見が高いという意識のパターンが確認され、韓国人に対する否定的態度を望ましいとする規範が存在することが示唆された。さらに、こうした規範は他者の行動や法規制によって影響を受けることも示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、韓国人に対する潜在的/顕在的偏見を測定し、両者の関連を検証することで、否定的態度が望ましいとされる規範が存在する可能性を示した。これは偏見に関する規範は偏見を抑制する方向で働くとする従来の研究の前提を問うものであり、学術的意義がある。また、顕在的偏見が記述的/命令的規範によって変化することを確認したことにより、罰則を伴わないヘイトスピーチ規制や、オンラインニュース等におけるコメントへの一定の規制が、偏見の表明を抑制する機能を持ちうることを示した点は社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined the recent rise in xenophobia toward Koreans from the framework of the suppression-justification model of prejudice. Specifically, survey experiments were conducted to measure implicit prejudice against Koreans using the Implicit Association Test and examine the mechanism of its manifestation. The results of the survey of registered monitors of an online survey firm indicated that a relatively high level of implicit prejudice against Koreans exists in Japanese society. The results also confirmed that some respondents showed low implicit prejudice and yet high explicit prejudice, suggesting the existence of norms that make manifestation of negative attitudes toward Koreans desirable. Furthermore, these norms were shown to be influenced by the behavior of others and by laws and regulations.

研究分野：社会学

キーワード：偏見 規範

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、韓国人や中国人に対する排外意識の高まりが問題となっており、韓国人に対してはヘイトクライムに該当するような犯罪も報道されていた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、韓国人に対する排外意識について、韓国人に対する潜在的偏見の抑制 / 正当化に関わる要因の影響に着目して検証することにある。

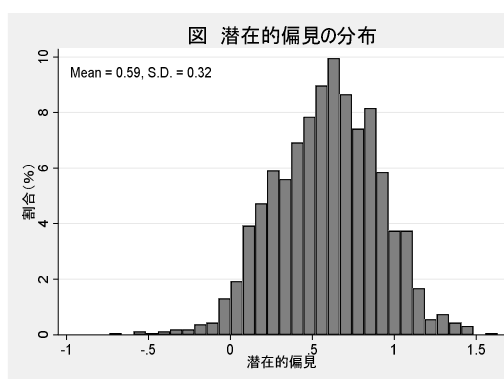
## 3. 研究の方法

Implicit Association Test (IAT) をオンライン調査に導入し、潜在的偏見を測定し、顕在的偏見との関連を検証する。また、サーベイ実験により、偏見の表出にかかわる要因を検証する。

## 4. 研究成果

### (1) 潜在的偏見の測定

ウェブ調査と Implicit Association Test (IAT) のプログラム (Explore. Implicit サイト) での調査を組み合わせ、オンライン調査会社のモニターに対する調査を三度実施し、韓国人に対する潜在的 / 顕在的偏見を測定した。三度とも潜在的偏見の分布はほぼ一致しており、頑健性が確認された。韓国人に対する潜在的偏見を示すDスコアの平均値は 0.6 程度であり、相対的に高い水準であった。また、顕在的偏見の二つの指標 (受け入れ意識と好感度) の相関が高いのに対し、顕在的偏見と潜在的偏見の相関は弱かった。



### (2) 潜在的偏見の表出条件

上記の調査データを用い、潜在的偏見と顕在的偏見の関連を検証したところ、1960・70 年代生まれの層や政治的関心が高い層では潜在的偏見の程度が弱くとも顕在的偏見の度合いが高いこと、また、1990 年代以降生まれの層や政治的関心が低い層では、潜在的偏見と顕在的偏見に相関が見られるが、潜在的偏見の弱い層は韓国人に対して肯定的な態度を示すのではなく、中間的な態度を示す傾向にあることが確認された。ここから、日本においては「韓国人に否定的な評価を示す」ことを望ましい行為とするような規範が形成されており、その結果韓国人に対して否定的な認識を持たない層でも顕在的偏見が高くなっている可能性がある。

このような規範の存在をさらに検証するため、周囲の人の行動 (記述的規範) によって表出される偏見が変化するかを分析した。具体的には、韓国人に関するオンラインニュース記事 (韓国人旅行者に関するものとヘイトスピーチに関するもの) をランダムに調査対象者 (オンライン調査会社のモニター) に提示し、さらにそのニュースの下に、韓国人に対してポジティブな態度を示すコメントが多数派となる場合とネガティブな態度を示すコメントが多数派になる場合をランダムに変えたコメントを提示した。そのうえで、ニュース記事に対する態度や韓国人に対する態度を尋ねた。分析の結果、韓国人旅行者に関する記事の場合には、コメントの多数派の態度によって顕在的偏見が影響を受け、ポジティブな態度が多数派になった場合には顕在的偏見が低くなり、ネガティブな態度が多数派になった場合には顕在的偏見が高くなることが確認された。また、ヘイトスピーチに関する記事の場合には、コメントの多数派の態度によらず、顕在的偏見が低くなった。ヘイトスピーチに関する記事は、大阪府のヘイトスピーチ解消推進条例が適用されたことを伝える記事であったため、こうした条例が命令的な規範の役割を果たし、顕在的偏見が抑制された可能性がある。ただし、こうした顕在的偏見の実験条件による変化は、潜在的偏見とは関連を持たなかった。したがって、多数派の態度認知 (記述的規範) やヘイトスピーチの法的規制 (命令的規範) は潜在的偏見の表出に影響するというより、そうした偏見とは無関係に「何が望ましい回答か」についての対象者の認識に影響を与え、顕在的偏見を変化させている可能性がある。

### (3) 潜在的偏見、顕在的偏見の機能

潜在的偏見、顕在的偏見が実際の対象者の行動に影響を与えるのかを検証するため、オンライ

ンモニターに対するサーベイ実験を実施した。イラストコンテストの本審査への選出作品を選んでもらうと伝え、うえでイラストを提示し、作者の名前として日本人/アメリカ人/韓国人の名前をランダムに提示した。そのうえで、イラストの評価と本審査に推薦するかどうかを尋ねた。分析の結果、韓国人の名前を提示された場合には本審査にイラストが推薦される可能性が低下することが示された。また、顕在的の偏見は韓国人の名前のイラストの推薦確率に影響したが、潜在的の偏見は影響しなかった。潜在的の偏見は韓国人へのネガティブなステレオタイプの認識を示していたとしても、それが必ずしもネガティブな行動につながるわけではなく、表出された偏見(顕在的の偏見)がネガティブな行動と関連していることが示唆された。言い換えれば、顕在的の偏見が「このようにふるまうべき」という形での判断のもとでの行動を示しているといえる。ただし、この調査では調査者に回答がわかる(韓国人に対して否定的な行動をとったことがわかる)状況での行動を調べたため、より見えにくい(正当化しやすい)場面での行動であれば潜在的の偏見の方が効果を持つ可能性がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 永吉希久子、潮村公弘、田辺俊介、齋藤僚介、瀧川裕貴	4. 巻 38
2. 論文標題 韓国人に対する偏見の表出と社会規範：IAT を用いた潜在的偏見の測定と顕在的偏見との関連の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 永吉希久子・潮村公弘・田辺俊介・齋藤僚介・瀧川裕貴
2. 発表標題 IAT実験を用いたウェブ調査による韓国人に対する潜在的 / 顕在的偏見の検証の試み
3. 学会等名 第72回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤僚介、瀧川裕貴、潮村公弘、田辺俊介、永吉希久子
2. 発表標題 熟慮による偏見の表明：IAT測定と二重過程理論の観点から
3. 学会等名 第72回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kikuko Nagayoshi, Hiroki Takikawa, and Teruki Sanada
2. 発表標題 Circulations of Tweets within and beyond Communities in Japanese Twitter Political Fields
3. 学会等名 International Network of Analytical Sociology 13th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	田辺 俊介  (Tanabe Shunsuke)  (30451876)	早稲田大学・文学学術院・教授   (32689)	
研究 分担者	瀧川 裕貴  (Takikawa Hiroki)  (60456340)	東北大学・文学研究科・准教授   (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	潮村 公弘  (Shiomura Kimihiro)	フェリス学院大学・文学部・教授   (32711)	
研究 協力者	齋藤 僚介  (Saito Ryosuke)	大阪大学・人間科学研究科・助教   (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------